

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社森精機製作所
【英訳名】	MORI SEIKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地  （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743(53)1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052(587)1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	28,834	36,246	155,320
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,290	923	5,915
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (百万円)	1,267	542	5,619
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,079	627	3,651
純資産額 (百万円)	91,413	92,941	94,718
総資産額 (百万円)	179,784	183,110	185,419
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	11.46	4.96	51.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	50.22
自己資本比率 (%)	50.0	50.0	50.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

##### 1. 日本

主要な関係会社の異動はありません。

##### 2. 米州

連結子会社の増加

米州関係会社の統括

モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATION

##### 3. 欧州

持分法適用関連会社の持分の追加取得による連結子会社への移行

マシンングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MOSCOW LLC

##### 4. 中国・アジア

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から6月30日）の引き合い・受注の環境は、日本工作機械工業会が発表した平成24年1月から6月の工作機械受注実績が前年同期比で5.6%減少する等、欧州信用不安や円高等の影響が懸念される結果となりました。しかしながら、受注水準は引き続き堅調に推移していくものと想定しており、当社グループにおいても、米州を中心とした好調な需要に支えられ引き続き高水準の受注が期待できるものと考えております。

このような経営環境下において当社グループでは、6月に北京で「CIMES 2012」に出展するとともに、当社伊賀事業所で開催された「イノベーションデー 2012」では、独国GILDEMEISTER AG（以下、ギルデマイスター社）製を含む37台の機械を出展し、過去最大数となる10,000名を上回るお客様にご来場いただき、目標を上回る成果をあげることができました。また5月には伊賀事業所にギルデマイスター社製の風力発電装置、蓄電池を導入し、電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド車（PHV）への充電及び非常時の電源確保を目的としたエナジーソリューションパークを設置し、環境への負荷軽減に取り組んでおります。

製品面では、4月に長尺ワークにも対応した高剛性・高精度CNC旋盤「NLX2500/1250」を、6月には大型ワークの重切削加工にも対応した高剛性横形マシニングセンタ「NHX5500」の販売を開始いたしました。従来機に寄せられたご要望をもとに改良を重ねることで信頼性の高い設計とし、自動車部品、建設機械、農業機械、油圧・空圧機器をはじめとする幅広いお客様の生産性向上に貢献いたします。当社は主力機種「Xクラス」のラインアップ拡充をとおして、より多くのお客様のニーズにお応えできるよう、高性能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場に投入してまいります。

生産面では、米国カリフォルニア州に建設中の北米工場が7月に操業開始いたしました。また、平成25年9月の操業開始を目指し、中国天津市に工場を建設することを決定しております。お客様に近いところで生産することで納期短縮を実現するとともに、日本からの物流費等の諸経費を削減及び生産コストの低減を図ってまいります。国内においては伊賀事業所内に建設したベッド・コラム精密加工工場に加え、5月には機械や機械ユニット組立を行う第2組立工場が完成いたしました。より一層の生産性向上により、工作機械の部品加工・ユニット組立・機械組立の工程の整流化を進めてまいります。

このように当社グループは、グローバルな事業展開を進め、中長期的な成長に向けた施策を積極的に実施しております。

こうした状況のもとで、当第1四半期連結累計期間における売上高は36,246百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は576百万円（前年同四半期は1,318百万円の営業損失）、円高による為替差損の発生により経常損失は923百万円（前年同四半期は1,290百万円の経常損失）、四半期純損失は542百万円（前年同四半期は1,267百万円の四半期純損失）となりました。

		前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
売上高	(百万円)	28,834	36,246
営業利益又は営業損失( )	(百万円)	1,318	576
経常損失( )	(百万円)	1,290	923
四半期純損失( )	(百万円)	1,267	542

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

日本では、自動車関連の引き合いが堅調に推移いたしました。今後円高が実需に与える影響に注視が必要です。その結果、売上高は31,862百万円（前年同四半期比26.2%増）となり、セグメント損益は181百万円のセグメント利益（前年同四半期は1,252百万円のセグメント損失）となりました。

米州では、自動車、航空機産業等からの受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は12,751百万円（前年同四半期比54.7%増）となり、セグメント損益は197百万円のセグメント利益（前年同四半期は158百万円のセグメント損失）となりました。

欧州では、航空機関連の引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は販売・サービス事業をギルデマイスター社と統合した影響もあり6,904百万円（前年同四半期比3.2%減）となりましたが、セグメント損益は81百万円のセグメント利益（前年同四半期は21百万円のセグメント損失）となりました。

中国では、スマートフォン関連を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。一方、アジアでは、自動車関連を中心に引き合いが堅調に推移いたしました。その結果、売上高は5,865百万円（前年同四半期比32.0%増）となり、セグメント損益は27百万円のセグメント利益（前年同四半期比44.1%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は621百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において新たに計画された主要な設備の新設は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
森精機 (天津) 机床有限 公司	天津工場 (中国天津市)	中国・ アジア	生産設備	4,000	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 9月

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 森精機(天津)机床有限公司は平成24年7月に設立しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	118,475,312	118,475,312	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	118,475,312	118,475,312	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	118,475,312	-	41,132	-	41,863

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,874,300	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 58,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 110,476,000	1,104,760	-
単元未満株式	普通株式 66,312	-	-
発行済株式総数	118,475,312	-	-
総株主の議決権	-	1,104,760	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株、相互保有株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社森精機製作所	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	7,874,300	-	7,874,300	6.65
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.05
計	-	7,933,000	-	7,933,000	6.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,549	5,759
受取手形及び売掛金	2 31,735	2 24,315
有価証券	101	100
商品及び製品	16,263	16,872
仕掛品	7,571	8,218
原材料及び貯蔵品	19,438	17,988
繰延税金資産	2,158	2,227
未収消費税等	511	635
その他	3,898	6,395
貸倒引当金	199	167
流動資産合計	86,028	82,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,194	25,389
機械装置及び運搬具(純額)	4,496	4,738
土地	18,717	18,584
リース資産(純額)	3,896	3,780
建設仮勘定	1,370	1,415
その他(純額)	2,886	2,776
有形固定資産合計	55,562	56,685
無形固定資産		
のれん	1,066	974
その他	4,812	4,698
無形固定資産合計	5,878	5,673
投資その他の資産		
投資有価証券	36,021	36,432
長期前払費用	140	150
繰延税金資産	370	479
その他	1,416	1,344
投資その他の資産合計	37,949	38,407
固定資産合計	99,390	100,765
資産合計	185,419	183,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,702	10,943
短期借入金	28,778	30,660
1年内償還予定の新株予約権付社債	2,583	-
リース債務	334	350
未払金	5,699	5,926
未払費用	1,689	2,026
未払法人税等	462	367
前受金	980	1,002
未払消費税等	67	48
繰延税金負債	47	42
製品保証引当金	837	806
賞与引当金	195	111
役員賞与引当金	41	8
その他	673	999
流動負債合計	53,094	53,293
固定負債		
社債	30,000	30,000
リース債務	3,882	3,759
繰延税金負債	1,418	922
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485
退職給付引当金	341	333
長期未払金	406	302
資産除去債務	63	63
その他	8	9
固定負債合計	37,606	36,876
負債合計	90,701	90,169
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,132	41,132
資本剰余金	53,863	53,863
利益剰余金	15,312	13,664
自己株式	11,742	11,742
株主資本合計	98,565	96,917
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,132	1,063
繰延ヘッジ損益	104	162
土地再評価差額金	1,759	1,759
為替換算調整勘定	9,331	8,410
その他の包括利益累計額合計	5,335	5,425
新株予約権	466	453
少数株主持分	1,021	995
純資産合計	94,718	92,941
負債純資産合計	185,419	183,110

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	28,834	36,246
売上原価	19,459	25,938
売上総利益	9,375	10,307
販売費及び一般管理費	10,693	9,730
営業利益又は営業損失( )	1,318	576
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	106	129
為替差益	116	-
持分法による投資利益	-	134
その他	111	65
営業外収益合計	347	338
営業外費用		
支払利息	124	136
支払手数料	25	24
為替差損	-	1,432
持分法による投資損失	101	-
その他	67	245
営業外費用合計	319	1,838
経常損失( )	1,290	923
特別利益		
固定資産売却益	3	3
受取保険金	-	333
その他	0	11
特別利益合計	3	348
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	5
投資有価証券評価損	46	-
災害による損失	32	-
特別損失合計	81	5
税金等調整前四半期純損失( )	1,369	579
法人税、住民税及び事業税	78	232
法人税等調整額	143	274
法人税等合計	64	42
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,304	537
少数株主利益又は少数株主損失( )	36	4
四半期純損失( )	1,267	542

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	1,304	537
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	167	1,099
繰延ヘッジ損益	207	-
為替換算調整勘定	240	1,109
持分法適用会社に対する持分相当額	24	2,118
その他の包括利益合計	225	90
四半期包括利益	1,079	627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,036	622
少数株主に係る四半期包括利益	42	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、モリセイキ AMERICAS HOLDINGS CORPORATIONを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間末より、モリセイキ MOSCOW LLCは持分を追加取得したことに伴い子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売先のリース料支払に対する 債務保証	2,276百万円 (株式会社村上製作所他406件)	2,329百万円 (株式会社村上製作所他415件)
関連会社の金融機関からの借入金 に対する債務保証		
MG Finance GmbH	2,469	2,344

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	108百万円	130百万円

3 当座貸越契約

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社2社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額	16,050百万円	16,050百万円
借入実行残高	5,828	7,950
差引額	10,221	8,099

4 コミットメントライン契約

連結財務諸表提出会社は、運転資金等の効率的な調達を行うため、取引銀行22行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメント限度額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	22,950	22,710
差引額	27,050	27,290

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	1,584百万円	1,544百万円
のれんの償却額	134	91

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,106	10	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,094	7,736	6,855	4,148	28,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,156	508	281	297	16,243
計	25,250	8,244	7,136	4,445	45,077
セグメント利益又は損失( )	1,252	158	21	19	1,413

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益又は損失	金額(百万円)
報告セグメント計	1,413
未実現利益の消去	94
四半期連結損益計算書の営業損失( )	1,318

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国・ アジア (百万円)	計 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	11,815	12,414	6,495	5,520	36,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,047	337	409	345	21,139
計	31,862	12,751	6,904	5,865	57,385
セグメント利益	181	197	81	27	487

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	487
未実現利益の消去	89
四半期連結損益計算書の営業利益	576

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	11円46銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( ) (百万円)	1,267	542
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (百万円)	1,267	542
普通株式の期中平均株式数 (千株)	110,581	109,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社森精機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 高郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仲 昌彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社森精機製作所の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社森精機製作所及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。